

有価証券報告書

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

第38期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

目 次

	頁
第38期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月23日

【事業年度】 第38期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 定 一

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	10,536,437	13,921,378	10,056,348	11,139,671	12,900,332
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△20,391	470,503	△315,773	431,973	621,781
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△314,980	360,027	△1,256,808	443,726	889,805
包括利益 (千円)	—	352,956	△1,258,418	467,121	950,214
純資産額 (千円)	8,231,425	7,200,244	5,850,814	6,340,760	7,261,944
総資産額 (千円)	12,841,078	11,516,701	9,246,832	9,131,096	10,774,881
1株当たり純資産額 (円)	372.30	435.13	353.58	381.81	427.63
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	△14.32	19.33	△75.95	26.82	53.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	51.39
自己資本比率 (%)	64.1	62.5	63.3	69.2	66.9
自己資本利益率 (%)	△3.8	4.7	△19.3	7.3	13.2
株価収益率 (倍)	—	10.29	—	7.98	6.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	817,059	189,055	84,018	840,503	747,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△184,218	△206,820	△166,745	△234,466	144,462
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△193,695	△1,074,319	93,859	△629,191	79,223
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,689,821	1,597,737	1,608,869	1,585,715	2,585,108
従業員数 (名)	581	582	490	467	509
(ほか、平均臨時雇用 人数)	(489)	(347)	(291)	(259)	(607)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第38期において、新たに株式を取得した株式会社テクノ・プロバイダーを連結の範囲に含めております。
3 第34期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 従業員数は、使用人兼務役員を除く就業人員であります。
7 第34期及び第36期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (千円)	435,240	426,188	616,023	259,227	268,830
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	67,959	56,189	283,126	△52,883	151,646
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	66,873	120,405	△1,541,836	82,776	507,169
資本金 (千円)	2,133,177	2,133,177	2,133,177	2,133,177	2,133,177
発行済株式総数 (株)	22,806,900	22,806,900	22,806,900	22,806,900	22,806,900
純資産額 (千円)	8,409,118	7,142,074	5,507,554	5,624,685	6,154,579
総資産額 (千円)	9,242,415	8,325,701	6,955,622	6,545,960	7,338,933
1株当たり純資産額 (円)	380.34	431.61	332.83	338.53	361.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2.00 (—)	5.50 (—)	— (—)	8.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	3.04	6.46	△93.18	5.00	30.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	29.29
自己資本比率 (%)	91.0	85.8	79.2	85.6	83.2
自己資本利益率 (%)	0.8	1.5	△24.4	1.5	8.7
株価収益率 (倍)	102.30	30.80	—	42.80	10.71
配当性向 (%)	65.8	85.1	—	160.0	33.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人数) (名)	13 (2)	9 (1)	8 (2)	6 (3)	5 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、使用人兼務役員を除く就業人員であります。

6 第36期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和51年10月	資本金4,500千円で兵庫県飾磨郡夢前町にフェニックス電機株式会社を設立し、一般照明用ハロゲンランプの生産・販売を開始
昭和55年5月	兵庫県加西市繁昌町(旧本社)に本社工場を新設し、生産部門をすべて移設
平成元年6月	兵庫県姫路市豊富町に姫路工場(現本社工場)を完成
平成元年12月	社団法人日本証券業協会の店頭市場に登録
平成5年5月	加西工場より姫路工場へ移転完了
平成5年8月	兵庫県姫路市豊富町に登録上の本店を移転
平成7年11月	神戸地方裁判所姫路支部に会社更生法に基づく会社更生手続開始申立
平成7年11月	日本証券業協会の店頭管理銘柄に登録
平成7年12月	国内販売強化のため株式会社ルクスの全株式を取得(現連結子会社)
平成8年4月	会社更生手続開始決定
平成8年5月	日本証券業協会の店頭管理銘柄の登録取消
平成10年2月	会社更生計画認可決定
平成10年6月	資本金2,630,000千円を全額無償にて消却し、同時に495,000千円を増資
平成10年6月	更生債権の全額を一括返済
平成10年7月	更生手続終結
平成10年7月	品質の国際規格ISO9001を取得
平成11年4月	加西旧本社工場土地を売却
平成12年3月	プロジェクター用超高压水銀灯の製造・販売を開始
平成14年12月	日本証券業協会のJASDAQ市場に上場
平成16年3月	大型リヤプロジェクションテレビ用超高压水銀灯の製造・販売を開始
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成17年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年7月	姫路市豊富町に第2工場を新設し生産を開始(平成24年3月閉鎖)
平成18年2月	環境の国際規格ISO14001を取得
平成18年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成21年4月	ヘリオス テクノ ホールディング株式会社へ商号を変更
平成21年4月	分社型新設分割を行い、事業子会社であるフェニックス電機株式会社を設立
平成21年4月	株式会社日本技術センターを一部株式取得により子会社化
平成21年5月	株式会社日本技術センターを株式交換により完全子会社化
平成21年6月	ナカンテクノ株式会社を設立
平成21年7月	ナカンテクノ株式会社はナカン株式会社より事業譲渡を受け事業開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年5月	株式会社関西技研を一部株式取得により子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴う市場選択により、東京証券取引所市場第一部を選択し、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)との重複上場を解消
平成25年7月	フェニックス電機株式会社旧第2工場土地及び建物を売却
平成25年8月	株式会社関西技研を株式交換により完全子会社化
平成25年10月	株式会社日本技術センターが株式会社関西技研を吸収合併
平成25年10月	株式会社テクノ・プロバイダーを全株式取得により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社であるヘリオス テクノ ホールディング株式会社(当社)及び子会社5社で構成されており、ランプ事業、製造装置事業、検査装置事業、人材派遣事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

ランプ事業

プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプ等の製造販売をしております。

(会社名) フェニックス電機株式会社及び株式会社ルクス

製造装置事業

配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売をしております。

(会社名) ナカンテクノ株式会社

検査装置事業

産業機械、検査・計測装置の製造販売をしております。

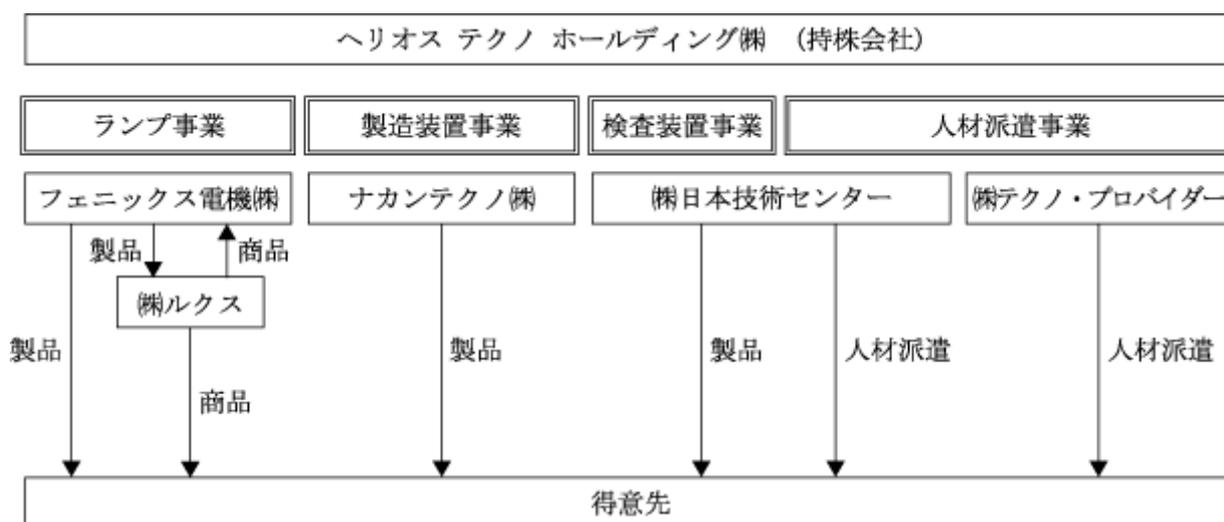
(会社名) 株式会社日本技術センター

人材派遣事業

技術系、一般製造及びその他の人材派遣業務並びに業務請負をしております。

(会社名) 株式会社日本技術センター及び株式会社テクノ・プロバイダー

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、子会社であるフェニックス電機(株)、(株)日本技術センター、ナカンテクノ(株)に対し、経営指導並びに業務支援を行っており、事業は行っておりません。
- 2 フェニックス電機(株)の子会社である(株)ルクスは、一部の商品仕入についてフェニックス電機(株)より同社製品を仕入れ、外部へ販売を行っております。
- 3 当社は、平成25年10月31日に株式会社テクノ・プロバイダーの全株式を取得し、同社を連結子会社としました。
- 4 当社は、平成25年5月31日に株式会社関西技研の一部株式を取得、子会社化し、平成25年8月1日には同社を株式交換により完全子会社（非連結子会社）としましたが、同社は、平成25年10月1日に当社連結子会社の株式会社日本技術センターを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェニックス電機株式会社 (注) 4、6	兵庫県姫路市	90,000	ランプ事業	100	経営指導及び業務受託 資金の貸付 当社への出向 役員の兼任 2名 設備の賃貸
(連結子会社) 株式会社ルクス (注) 7	兵庫県姫路市	30,000	ランプ事業	100 [100]	役員の兼任 1名 設備の賃貸
(連結子会社) 株式会社日本技術センター (注) 4、8	兵庫県姫路市	64,000	検査装置事業 人材派遣事業	100	経営指導及び業務受託 資金の貸付 役員の兼任 2名 設備の賃貸
(連結子会社) ナカンテクノ株式会社 (注) 4、9	千葉県佐倉市	90,000	製造装置事業	100	経営指導及び業務受託 資金の貸付 債務保証 役員の兼任 2名 設備の賃貸
(連結子会社) 株式会社テクノ・プロバイダー (注) 5	大阪府東大阪市	20,000	人材派遣事業	100 [100]	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の[内書]は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 当該子会社は特定子会社であります。

5 当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社テクノ・プロバイダーを連結の範囲に含めております。

6 フェニックス電機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	3,983百万円
	②経常利益	138百万円
	③当期純利益	134百万円
	④純資産額	790百万円
	⑤総資産額	2,546百万円

7 株式会社ルクスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	1,743百万円
	②経常利益	10百万円
	③当期純利益	3百万円
	④純資産額	275百万円
	⑤総資産額	628百万円

8 株式会社日本技術センターについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	3,098百万円
	②経常利益	154百万円
	③当期純利益	141百万円
	④純資産額	506百万円
	⑤総資産額	1,977百万円

9 ナカンテクノ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ランプ事業	174 (23)
製造装置事業	104 (10)
検査装置事業	57 (3)
人材派遣事業	169 (569)
全社共通	5 (2)
合計	509 (607)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 兼務役員9名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員は除いておりません。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5(2)	53.7	5.7	4,807

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	5(2)
合計	5(2)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 兼務役員1名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員は除いておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では、労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、安倍政権による経済対策、金融政策等により円安、株価上昇が進み、日本の経済も回復基調に推移しました。このような経済環境の中、当社グループにおいては、LEDランプの品揃え・拡販、タッチパネル製造装置の開発・販売、更には技術者派遣分野では、積極的M&Aによる事業拡大に尽力してまいりました。

また、上期には遊休資産の売却により特別利益が計上されましたが、更に、当社が保有していた償還権付優先株の償還により、償還益1億20百万円が特別利益に計上されました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期と比べ17億60百万円（15.8%）増収の129億円となり、営業利益は1億69百万円（48.1%）増の5億20百万円、経常利益は1億89百万円（43.9%）増の6億21百万円、当期純利益は4億46百万円（100.5%）増の8億89百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりとなります。なお、各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場において、業務用・学校教育用プロジェクター等の需要は依然堅調に推移し、昨年初からの円安により利益率は改善しましたが、円安による販売の増加はプロジェクターの開発時期との兼ね合いで一年余かかる見込みです。一般照明ランプについては、節電意識も根付くとともに、LEDランプの販売が前期比17.0%増の10億20百万円と順調に伸びてきており、またハロゲンランプ等従来ランプについても堅調な推移をみせております。一方、露光装置ユニットにおいては、前期比246.1%増の12億52百万円となりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は前期比19.9%増の49億円となりました。

② 製造装置事業

製造装置につきましては、スマートフォン、タブレット端末用のタッチパネル製造装置への投資等、意欲的な投資環境に対応するため、積極的に新装置の開発を行い、グラビア印刷、インクジェット印刷等最適な印刷方法の選定を含め、提案型の受注を行っております。

また、従来機である配向膜製造装置につきましても、中国において新規設備投資が活発に計画・実施されており、当社グループとしても積極的な対応を行っております。

この結果、当連結会計年度において、売上高は前期比11.0%増の54億76百万円となりました。

③ 検査装置事業

検査装置事業につきましては、S-L i g h t（検査装置用光源装置）の販売を積極的に展開、またUV露光装置においてはここ数年にわたり大幅な受注増が見込まれております。新規の技術開発に関しては、スマートフォン、タブレット端末液晶及びタッチパネル製造用の外観検査装置（探傷検査装置）の開発に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度において、売上高は前期比139.9%増の14億8百万円となりました。

④ 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、安定しております。地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図っておりますが、その地域の業況に左右されることも鑑み、更なる業容拡大を狙い積極的にM&Aを実施、5月に株式会社関西技研（10月に当社子会社の株式会社日本技術センターが吸収合併）を、10月に株式会社テクノ・プロバイダーを当社グループに統合いたしました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は前期比19.7%増の21億77百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億47百万円の収入（前連結会計年度は8億40百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億76百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費2億79百万円、投資有価証券償還益1億20百万円、固定資産売却益1億36百万円、売上債権の増加額（資金の減少）3億24百万円、仕入債務の増加額（資金の増加）4億83百万円及び法人税等の支払額1億66百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億44百万円の収入（前連結会計年度は2億34百万円の支出）となりました。主な内訳は、遊休不動産等の有形固定資産の売却による収入5億67百万円、関係会社株式の取得に伴う支出1億3百万円及び連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得1億71百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の収入（前連結会計年度は6億29百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期及び長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出2億76百万円及び配当金の支払額1億32百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億99百万円増加し、25億85百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	64.1	62.5	63.3	69.2	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.3	28.6	25.4	38.8	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	6.2	16.0	0.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.5	10.5	4.3	61.1	127.9

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ランプ事業	2,971,188	141.8
製造装置事業	4,045,620	112.3
検査装置事業	387,186	199.2
合計	7,403,995	125.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 人材派遣事業において、生産実績の該当はありません。
 3 金額は、製造原価によっております。
 4 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造装置事業	5,185,491	84.6	1,533,157	82.9
検査装置事業	1,070,762	152.2	133,915	28.3
合計	6,284,150	91.9	1,694,968	73.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 ランプ事業は、短期見込生産を行っているため、該当事項はありません。
 3 人材派遣事業における受注実績は、事業の性格上なじまないため記載しておりません。
 4 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
ランプ事業	4,811,533	119.5
製造装置事業	5,476,782	111.0
検査装置事業	505,822	114.9
人材派遣事業	2,106,193	121.0
合計	12,900,332	115.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Anhui Fangxing Science & Technology Co., Ltd.	—	—	1,667,090	12.9

(注) 前連結会計年度のAnhui Fangxing Science & Technology Co., Ltd.の販売実績については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

フェニックス電機株式会社、株式会社日本技術センター、ナカンテクノ株式会社の3社は、自主的経営の下それぞれの事業の拡大と採算性の向上を図るとともに、協力してシナジー効果を発揮してまいります。

- ① フェニックス電機株式会社
品揃えと販売網の整備構築によって新分野LEDランプの拡販、採算性の向上を図ってまいります。
- ② 株式会社日本技術センター
経営陣、管理体制を強化して、更なるM&Aによって事業規模を拡大してまいります。
- ③ ナカンテクノ株式会社
経営を安定化するためにも、タッチパネル用装置の完成と同装置の新しい分野への展開を図るとともに、外部との戦略的アライアンスを進めて新規事業を開拓してまいります。
- ④ 3社共通分野
フェニックス電機株式会社のランプ技術、株式会社日本技術センターの設計、開発能力、ナカンテクノ株式会社の販売力を合わせ、シナジー効果を発揮できる新規事業を開拓してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

本項における当該事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 為替変動について

当社グループのフェニックス電機株式会社及びナカンテクノ株式会社は、製品を北米、アジアその他の地域に輸出しており、当社の連結売上高に占める海外売上高の比率は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ48.3%及び46.7%となっております。

フェニックス電機株式会社において、製品輸出時の取引通貨は、一部のユーロ建てを除き米ドル建てとなっております。また同社は、一部完成品及び部品を海外から調達しており、ランプ材料の大部分は直接及び間接的に海外からの輸入品となっております。

同社の前連結会計年度及び当連結会計年度の米ドル受取(売上)額は、それぞれ11,413千米ドル及び9,129千米ドルで、米ドル支払(仕入)額は、1,946千米ドル及び2,407千米ドルとなっており、為替相場の変動によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、液晶製造装置事業を主とするナカンテクノ株式会社は、売上のほとんどが台湾、韓国及び中国への輸出であります。その取引通貨は大部分は日本円建てとなっておりますので、同社の取引では為替相場の変動による影響を受けません。

② 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループのナカンテクノ株式会社の売上（製造装置事業）のほとんどが台湾、韓国及び中国への輸出となっておりますが、各国の政治状況の急変、法律の予期しない変更、経済状況の急変、自然災害及びテロ・戦争等が顕在化した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、フェニックス電機株式会社の売上（ランプ事業）の半分程度において、海外のメーカーにプロジェクターランプを販売しているため、直接的ではなく間接的に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 製造装置特有の需給による影響について

当社グループのナカンテクノ株式会社の売上のほとんどが液晶製造装置の一部であり、その需要はその製造装置で生産される液晶の需給に影響を受けるだけでなく、製造装置の性質上、製造装置需要の振幅は大きく、液晶等の需要の上昇時の初期に大幅に受注が継続する反面、それが一段落すると液晶等の需要動向に関係なく受注が減少する場合があります。当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 競争激化による開発競争と価格低下について

(イ) 性能向上のための開発競争について

プロジェクターは、より小型・軽量に、より明るく・見やすく等の性能向上の競争が激しく、商品寿命も1～2年と短い商品であります。ビジネスプレゼンテーション用途以外に、ホームシアター、学校教育用等の用途分野への市場も拡大し、これに伴って、より一層効率の良い、高出力で、寿命が長く、かつ低価格のランプが要求され、ランプメーカー間の開発競争、及び価格競争も激化しております。プロジェクター用ランプへの依存度の高いフェニックス電機株式会社にとって、この開発競争の結果または開発の遅れ等が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 競争激化による価格低下リスクについて

フェニックス電機株式会社の主要顧客であるプロジェクター業界は、セットメーカー間の価格競争が激しく、それにつれてランプの平均販売単価も下落しております。ランプの平均販売単価の下落を、販売数量あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、エレクトロニクス業界では、各製品の価格競争も激しく、製造装置への投資コストも抑制される傾向にあります。ナカテクノ株式会社では液晶パネル製造装置の一部である高精度、高品質の配向膜製造装置を納入しておりますが、今後代替製造装置メーカー等との間で競争が激化し、販売単価が低下することにより、当社グループの計画の達成に重大な影響を受ける可能性があります。

⑤ 潜在的な特許係争リスク

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、ランプメーカーの間では潜在的な特許係争リスクを抱えております。当社グループは、特許に関しては細心の注意を払うとともに、防衛の意味からも知的財産権としての特許を重視しており、必要な特許の申請及び取得を積極的に進めております。

また、製品開発に関しては特許侵害のないよう注意を払っておりますが、他社からの特許侵害の訴訟を受ける可能性を完全に払拭することはできません。この場合、当該係争の内容によっては、知的財産権の保護が大きく損なわれ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 正社員派遣技術者について

当社グループの株式会社日本技術センターが営む人材派遣事業においては、顧客の様々な要望に応えるために、優秀なエンジニアの確保と育成に取り組んでおります。また、多数のエンジニアを社員として常時雇用しているために、エンジニアの派遣者数の減少や稼働人数割合の低下、稼働時間、稼働日数または派遣単価の低下等が発生した場合には原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報および機密情報の管理について

当社グループは、顧客その他の関係者に関する個人情報並びに機密情報に関して、外部への流出防止のために、社内体制を構築しております。特に当社グループの株式会社日本技術センターが営む人材派遣事業においては、高度な技術力を有するエンジニアを多数派遣しており、そのエンジニアは顧客の機密情報に直接触れる機会が多く、設計及び開発等の機密性の高い業務に直接携わるためには、顧客との間に強い信頼関係がなければ成り立ちません。当社グループは、これら機密性の高い顧客情報の漏洩等は、顧客からの信用を損なう重大なリスクと認識しており、情報セキュリティ規程等の社員への周知徹底を図っております。しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同様に、人材派遣事業においては、大変多くの個人情報を取り扱っております。当社グループは、運営上取り扱う個人情報等を適正に管理、保護し、適正に利用する事が、社会的責任であると認識しております。しかしながら、保有する個人情報の漏洩事故等が発生した場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 法的規制について

(イ) 放射線障害の防止に関する法令について

当社グループのランプ事業の主要製品であるプロジェクター用ランプは放電灯の一種であり、放電を起こしやすいするため、水銀等とともに発光管内に微量の放射性同位元素を封入しております。

当社グループのフェニックス電機株式会社は、この放射性同位元素を取り扱うにあたり、文部科学省より放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第3条第1項の規定に基づく許可を受けております。当該許可に関し、その有効期限その他の期限について法令等における定めはありませんが、許可の取消若しくは停止事由として、同法第26条第1項又は第2項に規定する事項に該当する場合があります。

現時点においてその継続に支障をきたす要因はありませんが、もし許可の取消又は停止事由が発生した場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 派遣事業における労働関連法規について

当社グループの株式会社日本技術センターが営む人材派遣事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受けた事業であり、労働関連法規等のコンプライアンスを重視した経営が特に重要であると認識し、日頃から慎重な活動を心がけておりますが、万が一にもコンプライアンスに抵触した行為等により、派遣事業の許可の取消し若しくは停止事項に該当することになった場合には、一般派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働派遣法および関係諸法令については、労働市場を取り巻く状況の変化に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大規模自然災害について

当社グループの生産拠点は、兵庫県姫路市及び千葉県佐倉市に集中させております。地震や台風等の大規模自然災害によって、当社グループの生産・開発拠点等に甚大な被害を被り、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 輸出製品に係わる代金回収について

当社グループのナカンテクノ株式会社においては、機械装置の代金回収の一部について据付後の技術検収終了後に行われることなどから、当該検収が長引けば、代金回収が遅延することがあります。その場合には、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 民事賠償責任について

当社グループのランプ製品の欠陥等により、万一、第三者に損害が発生した場合のメーカー責任を果たすために製造物責任に基づく賠償に備え保険に加入しておりますが、予期せぬ問題が生じた場合、これにより当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) コミットメントライン契約

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として下記のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を決議し、平成25年5月14日に当該契約を締結いたしました。

① 契約日	平成25年5月14日
② 契約期間	平成25年5月14日～平成26年9月30日
③ 融資枠設定金額	総額10億円
④ 基準金利	基準貸付期間に対応するTIBOR
⑤ スプレッド	年率0.35%
⑥ 担保	土地、建物
⑦ 財務制限条項	①平成26年3月期第2四半期末及び平成26年3月期末の個別及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成25年3月期末における個別及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。 ②平成26年3月期末の個別及び連結の損益計算書における経常利益を損失としないこと。
⑧ アレンジャー	三井住友信託銀行株式会社
⑨ エージェント	三井住友信託銀行株式会社
⑩ 参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社山陰合同銀行 三井住友信託銀行株式会社
⑪ 資金使途	運転資金

(2) 株式会社関西技研の株式取得及び株式交換

平成25年5月10日開催の取締役会において決議しました株式会社関西技研との経営統合に関しては、平成25年5月31日に株式会社関西技研株式の一部を取得し、平成25年8月1日には株式交換を実施して株式会社関西技研を完全子会社（非連結子会社）といたしました。

(3) 株式会社日本技術センターと株式会社関西技研の合併

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本技術センターと、当社の非連結子会社である株式会社関西技研を合併することを決議し、両社は同日付けで合併契約を締結するとともに、平成25年10月1日付けで合併いたしました。

(4) 株式会社テクノ・プロバイダーの株式取得

当社は、平成25年9月27日開催の取締役会において、株式会社テクノ・プロバイダーとの経営統合を行うことを決議し、同日付けで株式売買契約を締結するとともに、平成25年10月31日に株式会社テクノ・プロバイダーの全株式を取得し、同社を完全子会社化いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、光源・光学技術、精密印刷技術、装置設計技術、画像処理技術などの要素技術の開発から新製品の開発まで、積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は4億15百万円であり、ランプ事業は1億47百万円、製造装置事業は2億38百万円、検査装置事業は28百万円となっております。

当連結会計年度の各セグメントにおける研究開発活動は、以下のとおりであります。

① ランプ事業

プロジェクター用光源においては、大幅なコストダウンを実現するため各種部品の加工方法から見直しをはかり、一部の部品については、その研究成果を元に内製化を実施しました。また、より高効率化を目指すため、点灯方式をDC方式からAC方式に代え、業界最高峰の高効率でコスト競争力のある製品開発を行い、平成27年3月期よりサンプル品の出荷を実施してまいります。

また、当該光源の応用製品である露光装置用光源においては、長寿命化を目的とした光源の開発を行い、更なる長寿命化の目処をつける事ができました。更にシステム（露光装置）のコストダウンを行うため、搭載ランプ灯数の削減の実現に向けた高効率化に取り組んでまいります。

LEDランプユニットR l e d s（アールレッズ）においては、店舗用照明LEDランプとして、φ70JDR85Wタイプ、コンパクト蛍光灯代替FDLタイプの開発を行いました。今後は、よりレトロフィットな電球、シャンデリア球の開発に取り組んでまいります。

また、前事業年度に開発着手いたしました1000W水銀灯代替ランプにつきましては、260WLEDランプを開発いたしました。更には大型施設の投光照明のLED化を目的として狭角配光で高出力な400WLEDランプの開発に着手しております。

② 製造装置事業

Flat Panel Display業界では、業界市場を爆発的な勢いで牽引してきたスマートフォンやタブレット端末向けの高精細中小型パネルや新たにフルハイビジョンの次世代製品となる高精細4K2Kパネルテレビの量産化が活発化しております。その環境下で、当社は、一層の高精細化パネルの需要に対応するため、大型パネルから中小型パネルまで幅広い対応が可能なフレキシ印刷機の効率化へ向けた開発、また、高精細・高精度技術に対応したインクジェット印刷機、精密グラビアオフセット印刷機は、タッチパネルに構成される機能性膜の印刷を可能にする装置の開発を行ってまいりました。今後もさらに、高い技術を維持しながら生産性・利便性に優れた装置へと開発を進めてまいります。

また、フレキシ印刷機に使用されるNSC版（版製品）につきましても、印刷面の表面形状組成やパターンニング加工について従来製法とは異なる独自製法の開発に成功し、既に高精細パネルの量産に採用されており、また、原材料の試作・開発段階から最終製品化まで一貫した開発体制を構築して、品質の改善及び改良にも取り組んでおります。

今後、更に続く高精細印刷技術と多種多様な印刷用途へ対応するため、引き続き開発を行ってまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億86百万円増加し、79億67百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が10億30百万円、受取手形及び売掛金が5億35百万円、未収入金等を含むその他が2億60百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少し、28億7百万円となりました。その主な要因は、保有株式の時価上昇により投資その他の資産の投資有価証券が1億31百万円増加した一方、遊休資産となっていた不動産の売却により有形固定資産の土地が3億96百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ16億43百万円増加（18.0%増）し、107億74百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円増加し、28億24百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が5億10百万円、資金の借入により短期借入金が1億円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、6億88百万円となりました。その主な要因は、資金の借入により長期借入金が1億89百万円増加した一方、繰延税金負債が83百万円、負ののれんが40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億22百万円増加（25.9%増）し、35億12百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億21百万円増加（14.5%増）し、72億61百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を1億32百万円行った一方、当期純利益が8億89百万円あったことに加え、株式交換により自己株式が79百万円減少、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が60百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント低下し、66.9%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高につきましては、ランプ事業は堅調に推移し、昨年初からの円安により売上高は増加、製造装置事業は大型案件（中国）の製造ラインの検収が完了したことにより売上高は増加、人材派遣事業は株式会社関西技研（10月に当社子会社の株式会社日本技術センターに吸収合併）及び株式会社テクノ・プロバイダーを当社グループに統合したことにより売上高は増加となり、前連結会計年度と比べ15.8%増の129億円となりました。

営業利益につきましては、売上高が増加したことにより、前連結会計年度と比べ48.1%増の5億20百万円となりました。

経常利益につきましては、営業外収益が株式の時価上昇により投資有価証券評価損戻入益の計上がある一方、業務受託手数料が減少したことにより、前連結会計年度と比べ43.9%増の6億21百万円となりました。

当期純利益につきましては、遊休資産となっていた不動産の売却、保有していた償還権付優先株の償還による特別利益の計上があり、前連結会計年度と比べ100.5%増の8億89百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資実績は、1億88百万円となりました。

主な設備投資の内容は、ランプ事業ではプロジェクターランプ製造装置・LEDランプ製造装置等に61百万円の設備投資を行いました。製造装置事業では、精密印刷装置・NSC版製造装置等に1億21百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	ランプ事業	本社機能 生産設備	381,134	110,328	548,142 (42,110)	19,366	1,058,971	—

- (注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。
 2 帳簿価額は、減損損失累計額を控除した数値となっております。
 3 帳簿価額「その他」の内容は、工具、器具及び備品、車両運搬具とソフトウェアであります。
 4 当社は、フェニックス電機株式会社に対し、建物及び構築物、機械及び装置、土地、その他について賃貸を行っております。当連結会計年度の賃貸料は122,970千円となっております。
 5 フェニックス電機株式会社に貸与している設備には、提出会社の従業員を配置しておりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フェニックス電機株式会社	本社工場 (兵庫県姫路市)	ランプ事業	生産設備	3,406	82,043	—	5,956	91,407	147
株式会社 日本技術センター	本社 (兵庫県姫路市)	検査装置 事業及び 人材派遣 事業	本社機能 生産設備	29,499	1,126	170,459 (1,172)	2,551	203,636	57
ナカンテクノ株式会社	本社 (千葉県佐倉市)	製造装置 事業	本社機能 生産設備	398,002	199,818	133,301 (15,980)	23,876	754,997	95
	佐倉第2 工場(千葉県佐倉市)	製造装置 事業	生産設備	42,254	91,102	— (1,488)	8,687	142,043	9

- (注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。
 2 帳簿価額は、減損損失累計額を控除した数値となっております。
 3 帳簿価額「その他」の内容は、工具、器具及び備品、車両運搬具とソフトウェアであります。
 4 ナカンテクノ株式会社は、佐倉第2工場を賃借しております。賃借料は年額17,527千円となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	22,806,900	22,806,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成24年6月22日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	13,150(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,315,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月23日～ 平成29年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 157 資本組入額 79(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。）または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
なお、新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の取得条項

① 当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合）、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。

② 新株予約権者が、当社取締役会決議または同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

6. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付に関する事項
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割または新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換または株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1及び2に準じて決定するものとする。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)4に準じて決定するものとする。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑧ 新株予約権の取得条項

上記(注)5に準じて決定するものとする。

⑨ その他新株予約権の行使の条件

イ. 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員としての地位にあることを要する。

ロ. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

ハ. その他権利行使の条件（上記イ.に関する詳細も含む。）は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日	15,204,600	22,806,900	—	2,133,177	—	2,563,867

(注) 株式分割(1:3)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	20	40	83	26	18	19,449	19,636	—
所有株式数 (単元)	—	20,211	3,810	11,634	3,245	101	189,010	228,011	5,800
所有株式数 の割合(%)	—	8.86	1.67	5.10	1.42	0.04	82.89	100.00	—

(注) 自己株式5,943,710株は、「個人その他」に59,437単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	881,000	3.86
竹中 隆	兵庫県神戸市中央区	319,920	1.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	244,000	1.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	225,000	0.98
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	222,000	0.97
須々田 純	青森県青森市	219,700	0.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	213,000	0.93
石井 正人	兵庫県姫路市	209,440	0.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	178,300	0.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	174,100	0.76
計	—	2,886,460	12.65

(注) 上記のほか、自己株式5,943,710株(26.06%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,943,700	—	単元未満株式の自己保有株式10株は単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,857,400	168,574	—
単元未満株式	普通株式 5,800	—	—
発行済株式総数	22,806,900	—	—
総株主の議決権	—	168,574	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	5,943,700	—	5,943,700	26.06
計	—	5,943,700	—	5,943,700	26.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプションを採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を付与することを、平成24年6月22日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員2名 当社子会社取締役10名、子会社従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	315,700	79,054	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,943,710	—	5,943,710	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元が、企業として最重要課題の一つであることを常に意識しております。

当社の剰余金の配当は、業績に連動した配当を基本とし、配当性向25%を原則として決定しております。配当金の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月20日 定時株主総会決議	168,631	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	405	318	291	246	448
最低(円)	163	139	136	130	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	294	417	448	424	369	346
最低(円)	241	273	335	359	310	307

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		斉藤 定一	昭和12年9月22日生	昭和35年4月 平成7年9月 平成7年11月 平成8年4月 平成10年2月 平成17年6月 平成21年7月 平成24年6月	川崎航空機工業株式会社(現川崎重工業株式会社)入社 同社退社 株式会社ナムコ入社 同社退社 当社管財人代理就任 当社管財人代理辞任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 ナカンテクノ株式会社代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	75,000
取締役		田原 廣哉	昭和29年8月29日生	昭和63年4月 平成5年8月 平成7年8月 平成10年2月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年4月	京立電気株式会社退社 当社入社 当社技術部部长 当社取締役技術開発部部长就任 当社取締役企画室室長就任 当社常務取締役企画室室長就任 当社代表取締役社長就任 フェニックス電機株式会社代表取締役社長就任(現任) ナカンテクノ株式会社取締役就任 当社取締役就任(現任) 株式会社ルクス代表取締役社長就任(現任)	(注)1	45,000
常務取締役	統括管理部長	川坂 陽一	昭和29年1月31日生	平成13年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年5月 平成25年5月 平成25年11月 平成26年6月	株式会社パイン(現トミヤアパレル株式会社)監査役就任 当社入社 企画室副室長兼総務部部长就任 当社取締役企画室副室長兼総務部部长就任 当社取締役管理本部部部长就任 当社取締役統括管理部部长就任 フェニックス電機株式会社取締役就任 株式会社日本技術センター取締役就任 ナカンテクノ株式会社監査役就任 株式会社日本技術センター取締役辞任 株式会社日本技術センター取締役就任(現任) 株式会社テクノ・プロバイダー取締役就任(現任) 当社常務取締役統括管理部部长就任(現任)	(注)1	4,600
取締役		佐藤 良久	昭和36年3月10日生	平成21年7月 平成22年1月 平成24年6月	ナカンテクノ株式会社入社 同社取締役社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	—
取締役		林 啓之	昭和42年2月4日生	平成2年4月 平成8年7月 平成10年8月 平成15年10月 平成17年3月 平成20年1月 平成24年6月	飛鳥建設株式会社入社 国際復興開発銀行(世界銀行)入行 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 国際金融公社(世界銀行グループ)入社 GCA株式会社(現GCAサヴィアン株式会社)入社 同社パートナー就任 当社取締役就任(現任)	(注)1	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		上道俊和	昭和23年10月1日生	昭和46年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 平成15年3月 松下電工ライティング・デバイス株式会社(現 パナソニックライティングデバイスマーケティング株式会社)代表取締役社長就任 平成19年6月 松下電工制御機器株式会社(現 パナソニックデバイス販売株式会社)監査役就任 平成21年10月 株式会社日本技術センター監査役就任 平成23年4月 フェニックス電機株式会社監査役就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成25年11月 株式会社テクノ・プロバイダー監査役就任(現任)	(注)2	—
常勤監査役		家弓康充	昭和24年1月14日生	昭和48年4月 川崎重工業株式会社入社 平成18年6月 株式会社カワサキライフコーポレーション取締役リース事業部長兼オフィスサポート事業部カワサキワールドグループ長就任 平成21年6月 同社常務取締役本社部門担当兼総務部長就任 平成23年4月 日飛興産株式会社監査役就任 平成24年7月 当社入社 平成25年5月 株式会社日本技術センター監査役就任(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役		四宮章夫	昭和23年11月21日生	昭和56年3月 大阪地方裁判所判事補 退官 昭和56年5月 弁護士登録 平成8年4月 当社更生管財人就任 平成8年10月 当社更生管財人辞任 平成18年6月 当社監査役就任(現任) (他の会社の代表状況等) 京都産業大学法科大学院専任教授 コスモス法律事務所所長	(注)2	—
計						125, 100

- (注) 1 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から(平成26年6月から)平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役上道俊和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から(平成23年6月から)平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役四宮章夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から(平成24年6月から)平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役家弓康充の任期は、前任者の任期を引き継ぎ平成25年3月期に係る定時株主総会の時から(平成25年6月から)平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役林啓之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
監査役上道俊和および監査役四宮章夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
八木竹彦	昭和22年8月27日生	昭和46年7月 川崎重工業株式会社入社 平成14年4月 川重防災工業株式会社監査室長就任 平成15年7月 同社常勤監査役就任 平成19年7月 エア・ウォーター株式会社監査室部長就任 平成24年8月 ナカンテクノ株式会社監査役就任(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社における経営管理組織としては、経営課題等に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、監査機関として「監査役会」を設置しております。

当社の取締役会は、取締役5名（うち1名は代表取締役、1名は社外取締役）で構成されており、定期的開催のほか、適宜臨時に開催し、活発な意見交換によって活性化し、迅速な経営課題等の意見交換と効率的な業務執行を行っております。

さらに、経営陣のダイナミズムを保ち、取締役の責任と権限を明確にして経営に当てるため、取締役の任期を1年としております。

当社の監査役会は、監査役3名で構成されており、必要都度開催され、年初に決定した監査方針及び監査計画に基づいて実施した監査の結果を報告し、相互に意見・情報の交換を行うとともに、定期的開催される取締役会に出席して意見を述べること等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

また、事業子会社においては、社長の諮問機関として、取締役、監査役及び部長をもって構成する「経営会議」の運営を充実し、その審議内容を取締役会に反映して、的確な執行決定を徹底しており、当社へ報告するよう義務づけております。

② 内部監査及び監査役監査

当社における内部監査組織としては、内部監査室を設置し、年度監査計画に基づいて、業務の効率性、合理性及びコンプライアンスの観点から、全ての部門及び子会社の業務監査を実施し、各部門における内部統制上の問題点を指摘して、部門毎に改善案を提示させ、改善事項の実施状況のチェックを行うことにより、業務の健全性の改善・向上に努めております。

また、内部監査及び監査役監査並びに会計監査は相互連携を図り、監査業務の品質向上に最善を尽くしております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

<社外取締役>

・林啓之氏

林啓之氏は、金融機関等での幅広い経験と高い見識を持ち、実践的な視点で社外取締役としての役割である監督機能を果たしていただけていると考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外取締役として選任しております。

<社外監査役>

・上道俊和氏

上道俊和氏は、長年にわたる企業経営の実績から経営に係わる高度な能力・見識を有しているため、客観的な立場から社外監査役としての役割である監査機能を果たしていただけていると考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外監査役として選任しております。

・四宮章夫氏

四宮章夫氏は、弁護士として豊富な経験を有しており、社外の独立した立場からの視点を監査に反映させて当社監査役会が活性化し、社外監査役としての役割である監査機能を果たしていただけていると考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外監査役として選任しております。

当社の社外取締役は、独立した立場から取締役及び取締役会の監督機能を強化する役割を果たしております。また、社外監査役は、常勤監査役と綿密に連携を図りながら、随時社内からの十分な情報収集を行っており、監査役会の監査機能を強化する役割を果たしております。当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準はありませんが、人的関係、資本的關係及び取引関係等の利害関係、また専門性及び独立性などを総合的に判断して選任しております。

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役(常勤監査役を除く)との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額とすることを定款で定めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	59,682	53,219	6,462	—	—	4
監査役(社外監査役を除く。)	7,499	7,499	—	—	—	1
社外役員	24,356	23,886	470	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるヘリオス テクノ ホールディング株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 331,600千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の投資区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	200,000	154,000	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,000	44,300	主要取引銀行との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	200,000	285,000	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,000	46,600	主要取引銀行との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	14,667	6,060	—	—	△70

(注) 非上場株式はすべて償還権付優先株であり、当事業年度に1,316,000株のうち766,000株の償還を受けて、償還益120,916千円を計上しております。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、林光行、薩摩嘉則であり監査法人彌榮会計社に所属し、継続監査年数は7年以内であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者2名、その他2名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得に関して、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定足数

当社の取締役は、10名以内にすることを定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	—	40,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000	—	40,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役会の同意を得た上で、当社の事業規模及び特性等から監査工数を合理的に勘案し、総合的に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人彌榮会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また関係諸団体の主催する研修会に計画的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,632,778	※2 2,663,626
受取手形及び売掛金	※3 2,794,709	3,330,329
商品及び製品	217,280	294,323
仕掛品	876,968	※4 888,839
原材料及び貯蔵品	454,398	427,093
繰延税金資産	1,212	3,975
その他	113,538	374,262
貸倒引当金	△9,309	△14,870
流動資産合計	6,081,576	7,967,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 880,273	※1, ※2 872,556
機械装置及び運搬具（純額）	※1 331,483	※1 415,723
土地	※2 1,260,686	※2 864,166
リース資産（純額）	※1 12,452	※1 2,910
建設仮勘定	82,368	1,615
その他（純額）	※1 35,286	※1 36,452
有形固定資産合計	2,602,550	2,193,425
無形固定資産		
のれん	60,205	96,049
その他	90,547	66,701
無形固定資産合計	150,753	162,751
投資その他の資産		
投資有価証券	247,271	378,685
繰延税金資産	273	250
その他	97,779	114,072
貸倒引当金	△49,107	△41,883
投資その他の資産合計	296,216	451,125
固定資産合計	3,049,520	2,807,301
資産合計	9,131,096	10,774,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 910, 521	※2 1, 420, 573
短期借入金	200, 000	300, 000
1年内返済予定の長期借入金	239, 400	238, 400
リース債務	14, 506	539
未払法人税等	88, 737	52, 801
賞与引当金	195, 131	228, 752
製品保証引当金	16, 582	14, 874
工事損失引当金	35	※4 13, 547
その他	476, 124	554, 783
流動負債合計	2, 141, 038	2, 824, 272
固定負債		
長期借入金	268, 400	457, 500
リース債務	-	2, 516
繰延税金負債	193, 772	110, 063
長期未払金	134, 712	104, 747
負ののれん	50, 191	10, 038
その他	2, 221	3, 798
固定負債合計	649, 297	688, 665
負債合計	2, 790, 336	3, 512, 937
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 133, 177	2, 133, 177
資本剰余金	2, 563, 867	2, 563, 867
利益剰余金	3, 161, 830	3, 915, 586
自己株式	△1, 567, 420	△1, 488, 365
株主資本合計	6, 291, 455	7, 124, 265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26, 480	86, 888
その他の包括利益累計額合計	26, 480	86, 888
新株予約権	22, 825	50, 791
純資産合計	6, 340, 760	7, 261, 944
負債純資産合計	9, 131, 096	10, 774, 881

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	11,139,671	12,900,332
売上原価	※3,※6 8,344,988	※3,※6 9,572,656
売上総利益	2,794,683	3,327,675
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,443,653	※1,※2 2,807,626
営業利益	351,030	520,049
営業外収益		
受取利息	157	140
受取配当金	7,231	7,377
業務受託手数料	41,322	12,304
負ののれん償却額	40,153	40,153
為替差益	11,977	-
貸倒引当金戻入額	16,012	-
投資有価証券評価損戻入益	-	45,124
雑収入	16,330	27,166
営業外収益合計	133,185	132,266
営業外費用		
支払利息	14,188	8,248
為替差損	-	1,464
投資有価証券評価損	18,441	-
シンジケートローン手数料	13,970	15,609
雑損失	5,641	5,212
営業外費用合計	52,241	30,534
経常利益	431,973	621,781
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 136,410
投資有価証券償還益	-	※7 120,916
特別利益合計	-	257,326
特別損失		
固定資産除却損	-	※5 3,038
特別損失合計	-	3,038
税金等調整前当期純利益	431,973	876,069
法人税、住民税及び事業税	105,680	104,271
法人税等調整額	△117,433	△118,008
法人税等合計	△11,752	△13,736
少数株主損益調整前当期純利益	443,726	889,805
当期純利益	443,726	889,805

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	443,726	889,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,394	60,408
その他の包括利益合計	※1 23,394	※1 60,408
包括利益	467,121	950,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	467,121	950,214
少数株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	2,718,104	△1,567,420	5,847,728
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			443,726		443,726
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
非連結子会社の合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	443,726	—	443,726
当期末残高	2,133,177	2,563,867	3,161,830	△1,567,420	6,291,455

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,085	3,085	—	5,850,814
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				443,726
自己株式の処分				—
自己株式処分差損の振替				—
非連結子会社の合併による増加				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,394	23,394	22,825	46,219
当期変動額合計	23,394	23,394	22,825	489,946
当期末残高	26,480	26,480	22,825	6,340,760

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	3,161,830	△1,567,420	6,291,455
当期変動額					
剰余金の配当			△132,379		△132,379
当期純利益			889,805		889,805
自己株式の処分		△8,653		79,054	70,401
自己株式処分差損の振替		8,653	△8,653		—
非連結子会社の合併による増加			4,982		4,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	753,755	79,054	832,809
当期末残高	2,133,177	2,563,867	3,915,586	1,488,365	7,124,265

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,480	26,480	22,825	6,340,760
当期変動額				
剰余金の配当				△132,379
当期純利益				889,805
自己株式の処分				70,401
自己株式処分差損の振替				—
非連結子会社の合併による増加				4,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,408	60,408	27,966	88,374
当期変動額合計	60,408	60,408	27,966	921,184
当期末残高	86,888	86,888	50,791	7,261,944

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	431,973	876,069
減価償却費	319,893	279,937
のれん償却額	20,052	30,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,717	20,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,448	△1,663
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△44,158	13,512
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,403	△1,707
受取利息及び受取配当金	△7,389	△7,518
支払利息	14,188	8,248
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,441	△45,124
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△120,916
固定資産売却損益 (△は益)	-	△136,410
固定資産除却損	-	3,038
売上債権の増減額 (△は増加)	11,932	△324,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,165	△42,315
未収入金の増減額 (△は増加)	12,340	△4,568
前渡金の増減額 (△は増加)	43,934	△27,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	158,529	483,484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,363	△3,785
未払金の増減額 (△は減少)	△170	△50,347
前受金の増減額 (△は減少)	11,087	4,225
長期未払金の増減額 (△は減少)	△51,361	△29,964
その他	23,632	△10,373
小計	881,795	912,718
利息及び配当金の受取額	7,413	7,511
利息の支払額	△13,755	△5,846
法人税等の還付額	58,388	-
法人税等の支払額	△42,035	△166,710
事業構造改善に伴う支出	△51,303	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,503	747,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,000	△36,000
定期預金の払戻による収入	-	65,000
有形固定資産の取得による支出	△209,724	△160,502
有形固定資産の売却による収入	-	567,417
無形固定資産の取得による支出	△2,468	△6,398
投資有価証券の取得による支出	△131	△133
関係会社株式の取得による支出	-	△103,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △171,311
その他	△5,142	△9,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,466	144,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△602,330	△276,946
設備支払手形の増減 (△は減少)	△746	-
設備未払金の増減 (△は減少)	△4,011	-
リース債務の返済による支出	△22,103	△11,450
配当金の支払額	-	△132,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,191	79,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,154	971,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,869	1,585,715
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	-	28,032
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,585,715	※1 2,585,108

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は5社であり、すべての子会社を連結しております。なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社テクノ・プロバイダーを連結の範囲に含めております。

子会社の名称

フェニックス電機株式会社

株式会社ルクス

株式会社日本技術センター

ナカンテクノ株式会社

株式会社テクノ・プロバイダー

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

評価方法は、ランプ事業においては総平均法を、製造装置事業及び検査装置事業においては個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用に備えるため、過去の売上原価に対する当該費用の発生割合に基づく保証費用見込額を計上しております。

ニ 工事損失引当金

工事契約に基づく取引のうち、当連結会計年度末において、受注額を上回る工事原価の見積もりとなるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事完成高の計上基準

工事契約については、成果の確実性が認められないため、工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,565,098千円	5,081,977千円
上記に含まれる減損損失累計額	861,814千円	346,728千円

※2 担保に供している資産

①シンジケートローン契約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	294,093千円	281,506千円
土地	941,437千円	548,142千円

担保付債務

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

シンジケートローン契約

(注) 当該契約に対する借入はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

シンジケートローン契約

(注) 当該契約に対する借入はありません。

②契約保証金等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	37,062千円	20,066千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	46,116千円	27,766千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	19,905千円	—
支払手形	35,879千円	—

※4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	—	13,547千円

- 5 当社においては、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	265,694千円	308,019千円
従業員給与	643,729千円	753,295千円
賞与引当金繰入額	70,928千円	40,016千円
研究開発費	437,441千円	415,213千円
その他	1,025,858千円	1,291,082千円
計	2,443,653千円	2,807,626千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	437,441千円	415,213千円

- ※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	12,359千円	10,806千円

- ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地及び建物	—	136,073千円
機械装置及び運搬具	—	337千円
計	—	136,410千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—	1,131千円
機械装置及び運搬具	—	1,881千円
その他	—	25千円
計	—	3,038千円

※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△44,158千円	13,547千円

※7 投資有価証券償還益

当連結会計年度において、当社が所有するPhoenix Lamps Limitedの償還権付優先株式の一部について償還を受けたことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36,453千円	93,828千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	36,453千円	93,828千円
税効果額	13,059千円	33,419千円
その他有価証券評価差額金	23,394千円	60,408千円
その他の包括利益合計	23,394千円	60,408千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900	—	—	22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,259,410	—	—	6,259,410

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	22,825	
合計			—	—	—	—	22,825

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当期は無配につき、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,379	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900	—	—	22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,259,410	—	315,700	5,943,710

(変動事由の概要)

自己株式の減少315,700株は、株式交換に伴う自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	50,791
合計			—	—	—	—	50,791

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,379	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,631	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,632,778千円	2,663,626千円
預入期間3か月超の定期預金	△47,062千円	△78,518千円
現金及び現金同等物	1,585,715千円	2,585,108千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社テクノ・プロバイダーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社テクノ・プロバイダー株式の取得価額と株式会社テクノ・プロバイダー取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	243,503千円
固定資産	52,211千円
のれん	106,721千円
流動負債	△103,362千円
固定負債	△49,074千円
株式の取得価額	250,000千円
株式会社テクノ・プロバイダーの 現金及び現金同等物	△78,688千円
差引：取得のための支出	171,311千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として製造装置事業における生産設備(機械及び装置)及びコンピューター(備品)、人材派遣事業における社用車(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資が発生した場合には定期預金等、安全性の極めて高い金融資産で運用しております。

なお、当社グループでは、グループ各社の自主独立を基本とし、資金面においても同様に、グループ各社は外部からの調達又は当社からの調達を選択できるものとし、また当社はグループ全体の資金管理並びに与信面で扶助することによりグループ全体の財務の安定を図るため、グループ金融規程を定めて対応しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額の設定、及び回収期日と残高の管理を行っております。

また、一部の顧客に対して外貨建債権が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

投資有価証券は、取引先との事業関係上保有している株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクにさらされておりますが、四半期末ごとに時価等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日であります。

一部の仕入先に対して外貨建債務が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

借入金は短期のものは主として運転資金、長期のものは主として設備資金であります。短期借入金については、金利変動リスクにさらされておりますが、短期間に決済されるものであり、金利変動リスクは低いと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,632,778	1,632,778	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,794,709	2,794,709	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	232,603	232,603	—
資産計	4,660,091	4,660,091	—
(1) 支払手形及び買掛金	910,521	910,521	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 長期借入金	507,800	513,116	5,316
負債計	1,618,321	1,623,637	5,316

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,667

(※1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,632,778
受取手形及び売掛金	2,794,709
合計	4,427,488

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	239,400	118,400	60,000	60,000	30,000	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,663,626	2,663,626	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,330,329	3,330,329	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	372,625	372,625	—
資産計	6,366,580	6,366,580	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,420,573	1,420,573	—
(2) 短期借入金	300,000	300,000	—
(3) 長期借入金	695,900	696,589	689
負債計	2,416,473	2,417,163	689

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,060

(※1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,663,626
受取手形及び売掛金	3,330,329
合計	5,993,955

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	238,400	120,000	120,000	90,000	127,500	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	78,603	29,466	49,137
小計	78,603	29,466	49,137
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	154,000	199,212	△45,212
小計	154,000	199,212	△45,212
合計	232,603	228,678	3,924

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	371,777	228,812	142,965
小計	371,777	228,812	142,965
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	847	921	△73
小計	847	921	△73
合計	372,625	229,733	142,891

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	—
(2) 利息費用(千円)	—
(3) 確定拠出年金の掛金支払額(千円)	58,120
(4) 退職給付費用(1) + (2) + (3) (千円)	58,120
(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	—
計(4) + (5) (千円)	58,120

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、66,266千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	22,825千円	27,966千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成24年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員2名 当社子会社取締役10名、子会社従業員27名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,315,000株
付与日	平成24年7月10日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成24年7月10日～平成26年6月22日
権利行使期間	平成26年6月23日～平成29年6月22日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成24年6月22日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	1,315,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	1,315,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

決議年月日	平成24年6月22日
権利行使価格(円)	157
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	47

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	443,843千円	385,839千円
減損損失	257,538千円	32,548千円
賞与引当金	74,990千円	82,569千円
貸倒引当金	19,472千円	20,166千円
その他	187,990千円	172,271千円
繰延税金資産合計	983,835千円	693,394千円
評価性引当額	△982,350千円	△689,168千円
差引繰延税金資産合計	1,485千円	4,225千円
(繰延税金負債)		
負ののれん	△136,649千円	△19,521千円
関係会社株式売却益	△39,504千円	△39,504千円
その他有価証券評価差額金	△17,617千円	△51,037千円
繰延税金負債の額	△193,772千円	△110,063千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,212千円	3,975千円
固定資産—繰延税金資産	273千円	250千円
固定負債—繰延税金負債	△193,772千円	△110,063千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39%	1.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.30%	△7.38%
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.00%	7.22%
住民税均等割額	1.68%	0.88%
税額控除による差異	△1.18%	△1.06%
のれん償却額	1.76%	1.33%
評価性引当額の増減額	△46.53%	△44.93%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.34%
その他	2.50%	1.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.72%	△1.57%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.96%から35.59%に変更されております。

なお、この変更による影響は、軽微であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テクノ・プロバイダー

事業の内容 人材派遣、訪問介護

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社テクノ・プロバイダーは、関西を中心に各企業・工場への人材派遣と高齢者や障害者の方への訪問介護、デイサービスを展開している会社です。当社グループの連結子会社日本技術センターは、技術者派遣を中心とした人材派遣業、設計請負、機械装置の設計・製作等を行っており、人材ビジネスの規模の拡大とともに、競争も激化するとの観点から、企業のニーズを的確に捉え、顧客満足度の向上と雇用創造の実現を目指すためには、最適なソリューションをタイムリーに提供できる体制作りが必要となってきました。

このような厳しい環境の下、経営理念や営業戦略を共有し、両社が持つ人材資源及びノウハウを結集することで、有益なシナジーの創出が可能になると判断し、株式を取得することに決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社テクノ・プロバイダー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社テクノ・プロバイダーの議決権の100%を取得したことにより、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年11月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	250,000千円
取得原価		250,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

106,721千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	243,503千円
固定資産	52,211千円
資産合計	295,714千円
流動負債	103,362千円
固定負債	49,074千円
負債合計	152,436千円

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、一部の工場及び土地並びに一部の事務所について不動産賃貸借契約に基づき、不動産賃貸借契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、姫路市その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度残高	
445,264	—	445,264	470,019

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に合理的な調整を行う方法により算出した金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」及び「人材派遣事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売を行い、「検査装置事業」は、産業機械、検査・計測装置の製造販売を行い、「人材派遣事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務並びに請負業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,025,034	4,933,535	440,039	1,741,062	11,139,671	—	11,139,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,593	150	146,913	77,765	287,422	△287,422	—
計	4,087,628	4,933,685	586,952	1,818,827	11,427,094	△287,422	11,139,671
セグメント利益	210,993	440,882	38,532	8,333	698,742	△347,712	351,030
セグメント資産	3,671,180	3,587,178	482,396	584,731	8,325,487	805,609	9,131,096
その他の項目							
減価償却費	164,819	140,406	2,921	6,668	314,816	5,076	319,893
のれんの償却額	—	—	—	60,205	60,205	—	60,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,046	90,371	3,427	67,981	211,826	365	212,192

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△347,712千円には、セグメント間取引消去△7,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△339,812千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額805,609千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△185,511千円、各報告セグメントに配分していない全社資産991,121千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額365千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,811,533	5,476,782	505,822	2,106,193	12,900,332	—	12,900,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,652	—	902,284	70,859	1,061,796	△1,061,796	—
計	4,900,185	5,476,782	1,408,107	2,177,053	13,962,129	△1,061,796	12,900,332
セグメント利益	273,029	445,606	121,274	49,807	889,718	△369,668	520,049
セグメント資産	3,809,429	3,599,729	1,314,025	766,597	9,489,781	1,285,100	10,774,881
その他の項目							
減価償却費	149,199	115,453	4,622	7,013	276,288	3,648	279,937
のれんの償却額	—	—	—	70,877	70,877	—	70,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,462	121,638	1,108	3,137	187,346	761	188,108

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△369,668千円には、セグメント間取引消去1,430千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△371,099千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,285,100千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△486,222千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,771,322千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額761千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
5,754,723	5,002,265	269,750	112,932	11,139,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Link Score Investment Ltd.	1,913,159	製造装置事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
6,873,995	5,653,599	132,786	239,951	12,900,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Anhui Fangxing Science & Technology Co., Ltd.	1,667,090	製造装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ランプ事業	製造装置事業	検査装置事業	人材派遣事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	60,205	60,205	—	60,205
当期末残高	—	—	—	60,205	60,205	—	60,205
(負ののれん)							
当期償却額	—	40,153	—	—	40,153	—	40,153
当期末残高	—	50,191	—	—	50,191	—	50,191

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ランプ事業	製造装置事業	検査装置事業	人材派遣事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	70,877	70,877	—	70,877
当期末残高	—	—	—	96,049	96,049	—	96,049
(負ののれん)							
当期償却額	—	40,153	—	—	40,153	—	40,153
当期末残高	—	10,038	—	—	10,038	—	10,038

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	381.81円	427.63円
1株当たり当期純利益金額	26.82円	53.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	51.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	443,726	889,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,726	889,805
普通株式の期中平均株式数(株)	16,547,490	16,757,668
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	557,107
(うち新株予約権(株))	—	(557,107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年7月10日発行の新株予約権(新株予約権の数13,150個) 取締役会決議日 平成24年6月22日 新株予約権の行使期間 平成26年6月23日～ 平成29年6月22日	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,340,760	7,261,944
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,825	50,791
(うち新株予約権(千円))	(22,825)	(50,791)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,317,935	7,211,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,547,490	16,863,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	300,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	239,400	238,400	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,506	539	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	268,400	457,500	0.8	平成27年4月 ～平成30年11月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	2,516	—	—
合計	722,306	998,955	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	120,000	90,000	127,500

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,603,042	5,272,564	7,383,695	12,900,332
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	158,634	338,795	224,339	876,069
四半期(当期)純利益金額 (千円)	160,200	358,477	289,721	889,805
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.68	21.53	17.32	53.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	9.68	11.83	△4.08	35.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,224	1,248,265
関係会社短期貸付金	1,527,999	1,448,844
未収入金	※1 228,955	※1 477,049
未収還付法人税等	-	25,499
その他	2,379	1,064
流動資産合計	2,131,559	3,200,724
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 398,962	※2 371,380
構築物（純額）	14,617	12,957
機械及び装置（純額）	167,471	110,328
車両運搬具（純額）	236	167
工具、器具及び備品（純額）	10,708	7,474
土地	※2 941,437	※2 569,562
有形固定資産合計	1,533,434	1,071,870
無形固定資産		
ソフトウェア	63,651	49,152
無形固定資産合計	63,651	49,152
投資その他の資産		
投資有価証券	212,967	337,660
関係会社株式	885,690	1,059,771
出資金	250	250
関係会社長期貸付金	1,717,495	1,618,650
その他	2,541	2,484
貸倒引当金	△1,629	△1,629
投資その他の資産合計	2,817,314	3,017,186
固定資産合計	4,414,400	4,138,209
資産合計	6,545,960	7,338,933
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	239,400	178,400
未払金	※1 61,188	※1 56,734
未払費用	2,812	2,300
未払法人税等	11,394	4,661
未払消費税等	2,190	17,027
預り金	2,134	2,306
賞与引当金	4,054	4,373
流動負債合計	523,174	565,803
固定負債		
長期借入金	268,400	457,500
長期未払金	82,736	82,736
繰延税金負債	46,963	78,313
固定負債合計	398,099	618,550
負債合計	921,274	1,184,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
資本準備金	2,563,867	2,563,867
資本剰余金合計	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
利益準備金	14,025	14,025
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	-
繰越利益剰余金	△1,355,286	2,810,849
利益剰余金合計	2,458,738	2,824,874
自己株式	△1,567,420	△1,488,365
株主資本合計	5,588,362	6,033,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,498	70,235
評価・換算差額等合計	13,498	70,235
新株予約権	22,825	50,791
純資産合計	5,624,685	6,154,579
負債純資産合計	6,545,960	7,338,933

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業収益	※1 259,227	※1 268,830
営業費用	※2 339,812	※2 370,824
営業損失(△)	△80,585	△101,994
営業外収益		
受取利息	※1 55,682	※1 51,731
受取配当金	6,883	※1 170,529
受取家賃	※1 137,993	※1 137,535
投資有価証券評価損戻入益	-	45,142
雑収入	2,467	1,569
営業外収益合計	203,026	406,508
営業外費用		
支払利息	8,394	5,391
賃貸収入原価	131,679	131,720
投資有価証券評価損	18,510	-
シンジケートローン手数料	13,970	15,609
雑損失	2,770	146
営業外費用合計	175,324	152,867
経常利益又は経常損失(△)	△52,883	151,646
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 128,241
投資有価証券償還益	-	※4 120,916
特別利益合計	-	249,157
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△52,883	400,804
法人税、住民税及び事業税	△135,659	△106,365
法人税等合計	△135,659	△106,365
当期純利益	82,776	507,169

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	2,133,177	2,563,867	—	2,563,867	14,025	3,800,000	△1,438,063	2,375,961
当期変動額								
別途積立金の取崩								
剰余金の配当							—	—
当期純利益							82,776	82,776
自己株式の処分								
自己株式処分差損の 振替								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	82,776	82,776
当期末残高	2,133,177	2,563,867	—	2,563,867	14,025	3,800,000	△1,355,286	2,458,738

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,567,420	5,505,585	1,968	1,968	—	5,507,554
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		—				—
当期純利益		82,776				82,776
自己株式の処分		—				—
自己株式処分差損の 振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,529	11,529	22,825	34,354
当期変動額合計	—	82,776	11,529	11,529	22,825	117,131
当期末残高	△1,567,420	5,588,362	13,498	13,498	22,825	5,624,685

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,133,177	2,563,867	—	2,563,867	14,025	3,800,000	△1,355,286	2,458,738
当期変動額								
別途積立金の取崩						△3,800,000	3,800,000	—
剰余金の配当							△132,379	△132,379
当期純利益							507,169	507,169
自己株式の処分			△8,653	△8,653				
自己株式処分差損の 振替			8,653	8,653			△8,653	△8,653
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,800,000	4,166,136	366,136
当期末残高	2,133,177	2,563,867	—	2,563,867	14,025	—	2,810,849	2,824,874

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,567,420	5,588,362	13,498	13,498	22,825	5,624,685
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△132,379				△132,379
当期純利益		507,169				507,169
自己株式の処分	79,054	70,401				70,401
自己株式処分差損の 振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			56,737	56,737	27,966	84,703
当期変動額合計	79,054	445,190	56,737	56,737	27,966	529,893
当期末残高	△1,488,365	6,033,553	70,235	70,235	50,791	6,154,579

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	2～35年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未収入金	228,955千円	347,595千円
未払金	45,349千円	50,555千円

※2 担保に供している資産

①シンジケートローン契約

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	294,093千円	281,506千円
土地	941,437千円	548,142千円

担保付債務

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

シンジケートローン契約

(注) 当該契約に対する借入はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

シンジケートローン契約

(注) 当該契約に対する借入はありません。

3 債務保証

関係会社における取引先への契約義務に関する銀行保証に対して再保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ナカンテクノ株式会社	258,000千円	173,000千円

- 4 当社においては、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

(損益計算書関係)

- ※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	259,227千円	268,830千円
受取家賃	137,993千円	137,535千円
受取利息	55,682千円	51,731千円
受取配当金	—	163,546千円

- ※2 営業費用の主なもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	75,264千円	84,605千円
従業員給与手当	54,563千円	52,813千円
支払手数料	44,485千円	56,972千円
顧問料	53,465千円	59,525千円

- ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地及び建物	—	128,241千円
計	—	128,241千円

- ※4 投資有価証券償還益

当事業年度において、当社が所有するPhoenix Lamps Limitedの償還権付優先株式の一部について償還を受けたことによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額885,690千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,059,771千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	443,807千円	443,807千円
減損損失	219,788千円	32,026千円
繰越欠損金	39,544千円	148,291千円
長期未払金	29,445千円	29,445千円
その他	32,580千円	23,983千円
繰延税金資産合計	765,167千円	677,554千円
評価性引当額	△765,167千円	△677,554千円
差引繰延税金資産	—	—
(繰延税金負債)		
関係会社株式売却益	△39,504千円	△39,504千円
その他有価証券評価差額金	△7,458千円	△38,808千円
繰延税金負債合計	△46,963千円	△78,313千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△15.82%
住民税均等割額	—	0.27%
評価性引当額の増減額	—	△48.20%
その他	—	△2.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△26.54%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.96%から35.59%に変更されております。

なお、この変更による影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,583,654	—	652,026	931,627	560,247	27,581	371,380
構築物	111,343	—	56,621	54,722	41,764	1,660	12,957
機械及び装置	3,085,684	—	—	3,085,684	2,975,355	57,142	110,328
車両及び運搬具	6,891	—	—	6,891	6,724	68	167
工具、器具及び備品	374,878	761	—	375,640	368,166	3,996	7,474
土地	941,437	—	371,874	569,562	—	—	569,562
有形固定資産計	6,103,889	761	1,080,522	5,024,128	3,952,258	90,450	1,071,870
無形固定資産							
ソフトウェア	140,106	6,398	—	146,504	97,351	20,897	49,152
無形固定資産計	140,106	6,398	—	146,504	97,351	20,897	49,152

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	第2工場（ランプ事業）	遊休資産（姫路市）の売却	652,026千円
構築物	第2工場（ランプ事業）	遊休資産（姫路市）の売却	56,621千円
土地	第2工場（ランプ事業）	遊休資産（姫路市）の売却	371,769千円

2. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,629	—	—	—	1,629
賞与引当金	4,054	4,373	4,054	—	4,373

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末日現在の株主名簿に記録された10単元(1,000株)以上保有されている株主に対し、一律に優待商品の送付としております。

(注) 1 単元未満株式の買取手数料については、次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額となっております。

1 株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375

但し、円未満の端数が生じた場合には切り捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日近畿財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日近畿財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月20日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
取締役会 御中

監査法人 彌榮会計社

指定社員 公認会計士 林 光 行 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
取締役会 御中

監査法人 彌榮会計社

指定社員 公認会計士 林 光 行 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【会社名】	ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
【英訳名】	Helios Techno Holding Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊 藤 定 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長斉藤定一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月23日

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 定 一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長斉藤定一は、当社の第38期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。